

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月15日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	アイフル株式会社
【英訳名】	AIFUL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 吉 孝
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条上高砂町381 - 1
【電話番号】	075（201）2000（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理部・総務部担当 情報システム本部管掌 涌 田 暢 之
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通五条上高砂町381 - 1
【電話番号】	075（201）2000（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理部・総務部担当 情報システム本部管掌 涌 田 暢 之
【縦覧に供する場所】	アイフル株式会社 東京支社 （東京都港区芝二丁目31番19号） アイフル株式会社 船橋支店 （千葉県船橋市本町四丁目41番19号） アイフル株式会社 大宮西口支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目1番地26） アイフル株式会社 川崎支店 （川崎市川崎区駅前本町10番地） アイフル株式会社 金山支店 （名古屋市中区金山四丁目6番2号） アイフル株式会社 梅田支店 （大阪市北区梅田一丁目2番2 - 100号） アイフル株式会社 三宮駅前支店 （神戸市中央区北長狭通一丁目2 - 2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間	第33期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益 (百万円)	121,813	81,043	57,347	38,196	218,102
経常利益又は 経常損失 ( ) (百万円)	258,858	4,131	262,808	1,184	264,176
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 (百万円) ( )	282,318	3,400	287,259	1,273	295,141
純資産額 (百万円)			109,001	99,492	97,305
総資産額 (百万円)			1,351,196	949,899	1,152,945
1株当たり純資産額 (円)			435.93	401.89	392.30
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失 金額 ( ) (円)	1,185.07	14.28	1,205.81	5.35	1,238.90
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			7.7	10.1	8.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	136,605	99,524			256,675
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,367	2,461			10,913
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	135,706	137,553			270,476
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			134,852	93,155	128,748
従業員数 (人)			4,300	2,163	2,514

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第33期第2四半期連結累計期間及び第33期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第34期第2四半期連結累計期間及び第34期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社（以下、当社と合わせて「当社グループ」という。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	2,163 (1,393)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（嘱託契約の従業員、パートタイマーを含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### （2）提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,186 (389)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（嘱託契約の従業員、パートタイマーを含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

## 1【営業実績】

### (1) 営業の状況

#### 営業店舗数及びA T M台数

区分	前第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)
店舗数(店)	945	664
営業店舗(有人)	126	30
営業店舗(無人)	819	634
自動契約受付機(台)	918	666
A T M台数(台)	164,370	165,549
当社グループ分	997	666
提携分	163,373	164,883

#### 営業収益の内訳

項目		前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比(%)
営業貸付金利息	無担保ローン	36,593	63.8
	有担保ローン	5,206	9.1
	事業者ローン	3,402	5.9
	小計	45,202	78.8
包括信用購入あっせん収益		4,592	8.0
個別信用購入あっせん収益		485	0.9
信用保証収益		1,798	3.1
その他の金融収益		47	0.1
その他の営業収益	買取債権回収高	937	1.6
	償却債権回収額	2,960	5.2
	その他	1,322	2.3
	小計	5,220	9.1
合計		57,347	100.0

(注) 1. 「その他の営業収益」の「その他」は、カード会費収入等であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

セグメントの名称	項目		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
			金額(百万円)	構成比(%)
アイフル 株式会社	営業貸付金利息	無担保ローン	15,774	41.3
		有担保ローン	3,116	8.2
		事業者ローン	310	0.8
		計	19,201	50.3
	個別信用購入あっせん収益	40	0.1	
	信用保証収益	857	2.2	
	その他の金融収益	21	0.1	
その他の営業収益	償却債権回収額	2,167	5.7	
	その他	13	0.0	
	計	2,181	5.7	
小計		22,301	58.4	
株式会社 ライフ	営業貸付金利息	無担保ローン	6,132	16.1
		有担保ローン	40	0.1
	計	6,172	16.2	
	包括信用購入あっせん収益	3,146	8.2	
	個別信用購入あっせん収益	163	0.4	
	信用保証収益	618	1.6	
	その他の金融収益	12	0.0	
その他の営業収益	償却債権回収額	1,209	3.2	
	その他	1,023	2.7	
	計	2,233	5.9	
小計		12,346	32.3	
その他	営業貸付金利息	無担保ローン	6	0.0
		有担保ローン	335	0.9
		事業者ローン	2,333	6.1
		計	2,675	7.0
	その他の金融収益	0	0.0	
	その他の営業収益	営業投資有価証券 売上高	1	0.0
買取債権回収高		695	1.8	
償却債権回収額		19	0.1	
その他		155	0.4	
計	872	2.3		
小計		3,548	9.3	
合計		38,196	100.0	

(注) 1. セグメント区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

2. 株式会社ライフにおける「その他の営業収益」の「その他」は、カード会費収入等であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



(2) 「特定金融会社等の開示に関する内閣省令」に基づく記載項目

営業貸付金増減額及び残高

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
期首残高	2,629,257	1,334,196	1,966,402	856,762
期中貸付	2,213,042	88,394	1,806,743	78,841
期中回収	12,565,280	242,408	9,465,569	161,467
破産更生債権等振替額	2,886	5,149	1,820	3,580
貸倒損失額	149,206	70,912	115,805	54,577
その他減少額	116,994	31,276		
期末残高	2,222,168	1,072,843	1,730,691	715,979

(注) 1. 期中貸付及び期中回収の件数は取引件数を示しているため、件数の加減算の結果は期末残高の件数と一致いたしません。

2. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末31,033百万円、当第2四半期連結会計期間末11,057百万円)を含めて記載しております。

3. その他減少額は、第32期まで連結の範囲に含めておりました、株式会社ワイド・トライト株式会社・株式会社ティーシーエム・株式会社パスキーは平成21年9月30日付で当社が保有する全株式を売却したことに伴い、前第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外したことによるものであります。

営業貸付金残高の内訳

a 貸付金種別残高

貸付種別	前第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)					当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)				
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利 (%)
消費者向 無担保 (住宅向を除く)	2,105,604	94.8	796,671	74.3	21.31	1,640,669	94.8	520,243	72.7	20.55
有担保 (住宅向を除く)	52,656	2.3	155,300	14.4	17.30	38,732	2.2	101,726	14.2	17.02
住宅向	21	0.0	72	0.0	7.06	19	0.0	66	0.0	7.05
小計	2,158,281	97.1	952,044	88.7	20.65	1,679,420	97.0	622,036	86.9	19.97
事業者向 貸付 手形割引	63,887	2.9	120,798	11.3	15.56	51,271	3.0	93,942	13.1	14.98
小計	63,887	2.9	120,798	11.3	15.56	51,271	3.0	93,942	13.1	14.98
合計	2,222,168	100.0	1,072,843	100.0	20.08	1,730,691	100.0	715,979	100.0	19.32

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末31,033百万円、当第2四半期連結会計期間末11,057百万円)を含めて記載しております。

b 職種別消費者向無担保ローン残高

職種別	前第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)				当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
公務員	62,394	3.0	32,916	4.1	50,976	3.1	22,938	4.4
会社員	1,164,199	55.3	466,717	58.6	905,585	55.2	306,852	59.0
販売	166,806	7.9	60,001	7.5	128,878	7.9	38,149	7.3
技能	82,298	3.9	38,673	4.9	64,884	4.0	25,604	4.9
運転手	103,253	4.9	49,158	6.2	78,006	4.7	31,744	6.1
サービス	29,834	1.4	11,214	1.4	23,766	1.4	7,463	1.4
農林水産	30,603	1.5	10,317	1.3	23,215	1.4	6,451	1.3
その他	466,217	22.1	127,671	16.0	365,359	22.3	81,038	15.6
合計	2,105,604	100.0	796,671	100.0	1,640,669	100.0	520,243	100.0

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末31,033百万円、当第2四半期連結会計期間末11,057百万円)を含めて記載しております。

c 業種別貸付金残高

業種別	前第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)				当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
製造業	6,114	0.3	11,106	1.0	4,936	0.3	8,570	1.2
建設業	13,232	0.6	22,029	2.1	10,370	0.6	16,376	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	993	0.1	3,808	0.4	827	0.1	4,118	0.6
運輸・通信業	2,475	0.1	4,029	0.4	2,054	0.1	3,199	0.5
卸売・小売業・飲食店	19,869	0.9	36,219	3.4	15,942	0.9	28,859	4.0
金融・保険業	249	0.0	463	0.0	180	0.0	276	0.0
不動産業	2,316	0.1	9,807	0.9	1,899	0.1	7,235	1.0
サービス業	11,514	0.5	20,463	1.9	9,485	0.6	16,057	2.2
個人	2,158,281	97.1	952,044	88.7	1,679,420	97.0	622,036	86.9
その他	7,125	0.3	12,870	1.2	5,578	0.3	9,249	1.3
合計	2,222,168	100.0	1,072,843	100.0	1,730,691	100.0	715,979	100.0

(注) 1. 無担保ローン及び消費者向けの有担保ローンにつきましては、「個人」に含めて記載しております。

2. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末31,033百万円、当第2四半期連結会計期間末11,057百万円)を含めて記載しております。

d 男女別・年齢別消費者向無担保ローン残高

男女別・年齢別		前第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)				当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
男性	20才～29才	185,245	8.8	51,467	6.5	131,583	8.0	30,876	6.0
	30才～39才	361,368	17.2	147,394	18.5	274,410	16.7	93,790	18.0
	40才～49才	330,861	15.7	157,244	19.8	265,387	16.2	106,417	20.4
	50才～59才	278,788	13.2	137,313	17.2	221,696	13.5	93,567	18.0
	60才以上	186,720	8.9	76,701	9.6	159,588	9.8	55,649	10.7
	小計	1,342,982	63.8	570,121	71.6	1,052,664	64.2	380,300	73.1
女性	20才～29才	81,431	3.9	18,840	2.3	54,901	3.3	10,402	2.0
	30才～39才	171,928	8.1	50,761	6.4	126,605	7.7	30,287	5.8
	40才～49才	199,750	9.5	60,927	7.6	155,107	9.5	37,637	7.2
	50才～59才	179,054	8.5	56,529	7.1	141,056	8.6	35,150	6.8
	60才以上	130,459	6.2	39,490	5.0	110,336	6.7	26,464	5.1
	小計	762,622	36.2	226,549	28.4	588,005	35.8	139,942	26.9
合計		2,105,604	100.0	796,671	100.0	1,640,669	100.0	520,243	100.0

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末31,033百万円、当第2四半期連結会計期間末11,057百万円)を含めて記載しております。

e 担保種類別残高

担保種類別	前第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	
	残高(百万円)	構成比(%)	残高(百万円)	構成比(%)
有価証券 (うち株式)	23 (23)	0.0 (0.0)	22 (22)	0.0 (0.0)
債権 (うち預金)	3,603 ( )	0.3 ( )	4,305 ( )	0.6 ( )
商品 不動産 財団 その他	175,862	16.4	116,291	16.3
計	179,489	16.7	120,619	16.9
保証 無担保	49,121 844,232	4.6 78.7	38,745 556,614	5.4 77.7
合計	1,072,843	100.0	715,979	100.0

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末31,033百万円、当第2四半期連結会計期間末11,057百万円)を含めて記載しております。

f 貸付金額別残高

貸付金額別		前第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)				当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	10万円以下	386,134	17.4	22,099	2.1	379,476	21.9	21,083	3.0
	10万円超	284,884	12.8	43,943	4.1	307,449	17.8	47,372	6.6
	20万円以下	290,277	13.1	72,844	6.8	347,754	20.1	86,468	12.1
	20万円超	445,526	20.0	157,188	14.6	208,905	12.1	69,734	9.7
	30万円以下	413,566	18.6	183,992	17.1	192,053	11.1	85,830	12.0
	30万円超	158,996	7.2	117,524	11.0	118,232	6.8	82,496	11.5
	40万円以下	126,221	5.7	199,078	18.6	86,800	5.0	127,257	17.8
	40万円超								
	50万円以下								
	50万円超								
100万円以下									
100万円超									
	小計	2,105,604	94.8	796,671	74.3	1,640,669	94.8	520,243	72.7
有担保 ローン	100万円以下	5,528	0.2	3,248	0.3	5,551	0.3	3,140	0.4
	100万円超	43,088	1.9	109,059	10.2	31,270	1.8	75,302	10.5
	500万円以下	6,052	0.3	43,499	4.0	3,589	0.2	25,242	3.5
	500万円超	1,101	0.1	23,681	2.2	688	0.1	16,933	2.4
	1,000万円以下								
1,000万円超									
	小計	55,769	2.5	179,489	16.7	41,098	2.4	120,619	16.8
事業者 ローン	100万円以下	22,669	1.0	12,462	1.2	19,452	1.1	10,326	1.4
	100万円超	20,515	0.9	31,577	2.9	15,858	0.9	24,264	3.4
	200万円以下	13,112	0.6	34,235	3.2	10,337	0.6	26,969	3.8
	200万円超	4,499	0.2	18,406	1.7	3,277	0.2	13,554	1.9
	300万円以下								
300万円超									
	小計	60,795	2.7	96,682	9.0	48,924	2.8	75,116	10.5
合計		2,222,168	100.0	1,072,843	100.0	1,730,691	100.0	715,979	100.0

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末31,033百万円、当第2四半期連結会計期間末11,057百万円)を含めて記載しております。

g 貸付期間別残高

当初貸付期間別		前第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)				当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	リボルピング	2,103,459	94.7	795,740	74.2	1,639,320	94.7	519,700	72.6
	1年以下	980	0.1	145	0.0	573	0.1	72	0.0
	1年超	651	0.0	254	0.0	410	0.0	155	0.0
	5年以下								
	5年超	514	0.0	531	0.1	366	0.0	315	0.1
	小計	2,105,604	94.8	796,671	74.3	1,640,669	94.8	520,243	72.7
有担保 ローン	リボルピング	45,179	2.0	129,861	12.1	31,975	1.8	82,436	11.5
	1年以下	199	0.0	5,556	0.5	156	0.0	4,517	0.6
	1年超	3,642	0.2	13,946	1.3	3,226	0.2	11,220	1.6
	5年以下								
	5年超	5,004	0.2	15,399	1.4	4,378	0.3	12,283	1.7
	10年以下								
	10年超	1,745	0.1	14,725	1.4	1,363	0.1	10,161	1.4
	小計	55,769	2.5	179,489	16.7	41,098	2.4	120,619	16.8
事業者 ローン	リボルピング	37,121	1.7	63,974	6.0	32,406	1.9	54,336	7.6
	1年以下	1,083	0.0	1,536	0.1	832	0.0	1,129	0.2
	1年超	21,007	0.9	27,228	2.5	14,419	0.8	17,060	2.4
	5年以下								
	5年超	1,584	0.1	3,943	0.4	1,267	0.1	2,589	0.3
	小計	60,795	2.7	96,682	9.0	48,924	2.8	75,116	10.5
合計		2,222,168	100.0	1,072,843	100.0	1,730,691	100.0	715,979	100.0

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末31,033百万円、当第2四半期連結会計期間末11,057百万円)を含めて記載しております。

h 期間別貸付金残高

期間別	前第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)				当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
リボルピング	2,185,759	98.4	989,576	92.3	1,703,701	98.4	656,474	91.7
1年以下	2,262	0.1	7,238	0.6	1,561	0.1	5,718	0.8
1年超5年以下	25,300	1.1	41,428	3.8	18,055	1.0	28,436	4.0
5年超10年以下	7,093	0.3	19,836	1.9	6,003	0.4	15,158	2.1
10年超15年以下	1,068	0.1	7,069	0.6	863	0.1	5,095	0.7
15年超20年以下	559	0.0	5,997	0.6	413	0.0	4,014	0.5
20年超25年以下	57	0.0	586	0.1	46	0.0	499	0.1
25年超	70	0.0	1,110	0.1	49	0.0	583	0.1
合計	2,222,168	100.0	1,072,843	100.0	1,730,691	100.0	715,979	100.0
1件当たりの平均期間	5.32年				5.34年			

(注) 1. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末31,033百万円、当第2四半期連結会計期間末11,057百万円)を含めて記載しております。

2. 1件当たりの平均期間にはリボルピング契約を含んでおりません。

i 貸付金利別残高

貸付金利別		前第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)				当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	年利15.0%以下	316,436	14.2	216,096	20.1	264,109	15.3	159,411	22.3
	年利15.0%超18.0%以下	1,029,646	46.4	276,782	25.8	886,001	51.2	193,694	27.1
	年利18.0%超20.0%以下	3,320	0.2	6,062	0.6	2,336	0.1	3,781	0.5
	年利20.0%超	756,202	34.0	297,728	27.8	488,223	28.2	163,356	22.8
	小計	2,105,604	94.8	796,671	74.3	1,640,669	94.8	520,243	72.7
有担保 ローン	年利13.0%以下	14,227	0.7	59,905	5.6	13,100	0.8	48,262	6.7
	年利13.0%超15.0%以下	11,928	0.5	42,481	3.9	9,663	0.5	29,487	4.1
	年利15.0%超18.0%以下	2,931	0.1	13,676	1.3	1,723	0.1	6,938	1.0
	年利18.0%超	26,683	1.2	63,425	5.9	16,612	1.0	35,930	5.0
	小計	55,769	2.5	179,489	16.7	41,098	2.4	120,619	16.8
事業者 ローン	年利15.0%以下	47,138	2.1	81,298	7.6	40,542	2.3	66,739	9.3
	年利15.0%超18.0%以下	2,560	0.1	1,204	0.1	2,583	0.2	1,066	0.2
	年利18.0%超	11,097	0.5	14,179	1.3	5,799	0.3	7,310	1.0
	小計	60,795	2.7	96,682	9.0	48,924	2.8	75,116	10.5
合計		2,222,168	100.0	1,072,843	100.0	1,730,691	100.0	715,979	100.0

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末31,033百万円、当第2四半期連結会計期間末11,057百万円)を含めて記載しております。

j 営業店1店舗当たり及び従業員1人当たりの営業貸付金残高

項目	前第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	
	件数(件)	残高(百万円)	件数(件)	残高(百万円)
営業店1店舗当たりの営業貸付金残高	17,636	8,514	57,689	23,865
従業員1人当たりの営業貸付金残高	1,947	940	6,433	2,661

- (注) 1. 営業店1店舗当たりの営業貸付金残高は、第2四半期連結会計期間末ローン事業店舗数(前第2四半期連結会計期間末126店、当第2四半期連結会計期間末30店)により算出しております。なお、第2四半期連結会計期間末ローン事業店舗には、無人店舗(前第2四半期連結会計期間末819店、当第2四半期連結会計期間末634店)は含まれておりません。
2. 従業員1人当たりの営業貸付金残高は、ローン事業店舗に勤務する第2四半期連結会計期間末従業員数(前第2四半期連結会計期間末1,141人、当第2四半期連結会計期間末269人)で算出しております。
3. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末31,033百万円、当第2四半期連結会計期間末11,057百万円)を含めて記載しております。

信販事業における部門別取扱高

部門別	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
包括信用購入あっせん	214,906 (214,228)	117,401 (117,011)

(注) 1. 取扱高の主な内容及び範囲は、次のとおりであります。

包括信用購入あっせん.....クレジットカードによるあっせん取引

(範囲) アドオン方式: クレジット対象額 + 顧客手数料

リボルビング方式: クレジット対象額

2. ( )内は、元本取扱高であります。

3. 取扱高には消費税等が含まれております。

信販事業におけるクレジットカード発行枚数及び加盟店数

区分	前第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)
クレジットカード(発行枚数)(枚)	15,315,492	9,514,044
加盟店数(社)	107,060	106,918

(注) 1. 発行枚数は、第2四半期連結会計期間末における有効会員数であります。

2. 加盟店数は、第2四半期連結会計期間末における取引企業数であります。

信販事業における部門別信用供与件数

部門別	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
包括信用購入あっせん(件)	198,033	908,877

(注) 包括信用購入あっせんにおける「信用供与件数」は、クレジットカードの期中新規発行枚数であります。

資金調達の内訳

借入先等	前第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	384,109	2.17	349,672	2.13
その他	399,196	1.93	161,300	2.17
社債・CP	336,259	1.81	161,300	2.17
合計	783,306	2.05	510,972	2.14
自己資本	662,168		503,721	
資本金・出資額	143,324		143,324	

(注) 1. 「自己資本」は、資産の合計額より負債及び少数株主持分の合計額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。

2. 「平均調達金利」は、第2四半期連結会計期間末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。



## 2【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において存在している、継続企業の前提に関する重要事象等は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、金融機関からの借入れ、社債発行、営業貸付金債権の流動化などの多様な手法により、短期・長期の資金調達を行ってまいりましたが、利息返還請求による資金負担増や近年の急激な資金調達市場の悪化などを要因として、当社グループの資金調達環境が厳しくなりました。

これらの状況により、当社グループがその事業を継続するだけの新たな資金調達が困難な状況に至るおそれがあり、前連結会計年度より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（6）重要事象等について」に記載のとおり、金融支援を含む事業再生計画の承認を受け、当第2四半期連結会計期間においては、事業再生計画に基づき本年9月30日に第1回目の通常弁済金として10,000百万円を計画通り対象債権者に弁済いたしました。

当社グループは、「同（3）事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載の事業再構築の基本方針を含む事業再生計画に規定された具体的な対応策の実施により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、外需の回復や経済政策の下支えにより、穏やかに景気回復の動きが見られるものの、脱却の兆しが見えないデフレ経済や急激な円高などの影響から、設備投資や個人消費を中心とした内需は力強さを欠くこととなり、景気の先行きに不安を抱かせる状況であります。

消費者金融業界につきましては、高止まりを続ける利息返還請求により、消費者金融大手の1社が会社更生手続開始の申立を行ったほか、総量規制の導入や出資法の上限金利引き下げの影響により、中小業者の撤退が加速する一方、事業を継続している業者においては与信の厳格化が進むなど、資金需要がある中で市場規模の縮小が進行し、経営環境はより一層厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、平成21年12月24日に成立した、事業再生ADR手続の事業再生計画を着実に履行するため、慎重与信による優良債権の積み上げや、営業資産・事業規模に見合ったコスト構造を実現すべく、徹底した経費削減により、財務体質並びに収益性の改善に取り組んでおり、平成22年8月にライフカード店の全店閉鎖（2店舗）、9月にはライフ西日本コールセンター（大阪府大阪市）をアイフルコンタクトセンター西日本（滋賀県草津市）に移転・集約しております。

また、当社は、優良顧客への低金利商品の積極販売に加え、お客様の資金ニーズに迅速に対応する新商品開発に努め、平成22年9月1日には、個人事業主及び法人のお客様を対象とした新商品「事業サポートプラン」の販売を開始いたしました。

消費者金融業界は、経営上の最大の懸念事項である利息返還請求による資金負担や与信厳格化による営業貸付残高の減少による収益低下など、引き続き厳しい状況が続く見通しであります。当社グループにおきましては、今後の利息返還請求及び消費者金融マーケットの動向を注視しつつ、債権のポートフォリオの良質化や事業再生計画に沿った弁済を着実に行うとともに、選択と集中の観点からグループ再編による事業再構築を進めるなど、事業再生計画の実現に全力を尽くしてまいります。

##### (連結財政状態の概況)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、第1四半期連結会計期間末から113,295百万円の減少の949,899百万円（前期末比17.6%減、前年同期末比29.7%減）となりました。減少の主な要因は、与信厳格化などにより営業貸付金が64,109百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、第1四半期連結会計期間末から114,001百万円減少の850,406百万円（前期末比19.4%減、前年同期末比31.5%減）となりました。減少の主な要因は、社債及び借入金の返済により83,935百万円減少したほか、利息返還損失引当金の充当により18,824百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、第1四半期連結会計期間末から706百万円増加の99,492百万円（前期末比2.2%増、前年同期末比8.7%減）となりました。増加の主な要因は、四半期純利益を計上したものであります。

(業績の概況)

当第2四半期連結会計期間における当社グループの営業収益は38,196百万円(前年同期比33.4%減)となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が28,049百万円(前年同期比37.9%減)、包括信用購入あっせん収益が3,146百万円(前年同期比31.5%減)、信用保証収益が1,476百万円(前年同期比17.9%減)、買取債権回収高が695百万円(前年同期比25.8%減)、償却債権回収額が3,396百万円(前年同期比14.7%増)となっております。

営業費用につきましては、36,408百万円(前年同期比88.6%減)となりました。その主な要因といたしましては、利息返還損失引当金の繰入額が5,979百万円(前年同期比96.8%減)、貸倒引当金の繰入額が10,641百万円(前年同期比89.5%減)となったほか、コスト構造改革を実現するための経営合理化策の実行により、人件費など一般管理費が前年同期比30.6%減少となったことなどによります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における当社グループの営業利益は1,788百万円、経常利益は1,184百万円、四半期純利益は1,273百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(アイフル株式会社)

〔ローン事業〕

無担保ローンにつきましては、貸金業法の完全施行に備え優良顧客への低金利商品の積極販売や与信厳格化などを段階的に行ってまいりました。

当第2四半期連結会計期間における当社の無担保ローン新規契約件数は1万3千件(前年同期比2.9%増)、成約率は26.9%(前年同期比7.6ポイント上昇)となりました。

結果、当第2四半期連結会計期間末における無担保ローンの営業貸付金残高は347,236百万円(前期末比18.1%減、前年同期末比34.0%減)となりました。

有担保ローン・事業者ローンにつきましては、平成22年9月より一時休止しておりました、個人事業主及び法人のお客様を対象とした不動産担保ローンを、リニューアルし販売を再開したほか、事業性融資の新商品を導入しております。

結果、当第2四半期連結会計期間末における有担保ローンの営業貸付金残高は103,713百万円(前期末比14.2%減、前年同期末比34.6%減)、事業者ローンの営業貸付金残高は7,754百万円(前期末比13.1%減、前年同期末比28.6%減)となりました。

これらの諸施策に加え、高位で推移する利息返還請求に伴う債権放棄の影響もあり、当第2四半期連結会計期間末における営業貸付金残高は458,704百万円(前期末比17.1%減、前年同期末比34.1%減)となりました。

〔信用保証事業〕

信用保証事業につきましては、宮崎県内全ての商工会・商工会議所を申込窓口とした事業者向け保証業務提携商品のリニューアルを行うなど、引き続き保証提携先拡大に向けた営業並びに既存提携先へ新商品の提案・販売促進支援を行っております。

結果、当第2四半期連結会計期間末における個人向け無担保ローン保証先は47社、支払承諾見返残高は24,647百万円(前期末比9.2%減、前年同期末比17.9%減)となりました。また、事業者向け無担保ローン保証先は88社、支払承諾見返残高は16,028百万円(前期末比11.4%減、前年同期末比22.3%減)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における当社の営業収益は22,306百万円、営業利益は5,593百万円、経常利益は6,144百万円、四半期純利益は6,011百万円となりました。

(株式会社ライフ)

〔包括信用購入あっせん事業〕

包括信用購入あっせん事業につきましては、プロパーカード及び青山カードを中心に新規顧客の獲得強化や、プロパーカード提携先の積極拡大、WEBサイトの充実による利用促進等を図ったものの、一部提携先との契約を見直したことや消費低迷等の影響により、会員数は951万人（前期末比320万人減、前年同期末比580万人減）、取扱高は258,155百万円（前年同期比38.0%減）となりました。

結果、当第2四半期連結会計期間末における包括信用購入あっせん事業に係る割賦売掛金残高は89,274百万円（前期末比26.8%減、前年同期末比35.3%減）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金7,286百万円が含まれております。）。

〔信用保証事業〕

当第2四半期連結会計期間末における個人向け無担保ローン保証先は132社、支払承諾見返残高は49,373百万円（前期末比9.0%減、前年同期末比16.3%減）となり、事業者向け無担保ローン保証先は15社、支払承諾見返残高は499百万円（前期末比23.7%減、前年同期末比41.0%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における株式会社ライフの営業収益は12,370百万円、営業損失は4,481百万円、経常損失は5,142百万円、四半期純損失は5,130百万円となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない事業セグメントの主たる状況としては、次のとおりであります。

〔ビジネクス株式会社〕

事業者ローンにつきましては、現在の中小企業の景況感悪化を受け、慎重な与信基準を継続しております。結果、当第2四半期連結会計期間末における営業貸付金残高は61,805百万円（前期末比4.3%減、前年同期末比10.5%減）となりました。

〔アストライ債権回収株式会社〕

債権管理回収事業につきましては、経済環境の悪化により回収の長期化懸念など、厳しい事業環境が続いております。結果、当第2四半期連結会計期間末における買取債権残高は4,943百万円（前期末比11.4%減、前年同期末比48.4%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における報告セグメントに含まれない連結子会社6社（ビジネクス株式会社、アストライ債権回収株式会社、株式会社マルトー、株式会社シティズ、株式会社シティグリーン、ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社）の営業収益は3,581百万円、営業利益は173百万円、経常利益は130百万円、四半期純利益は101百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、第1四半期連結会計期間末から29,502百万円減少し、93,155百万円（前年同期末比30.9%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は53,597百万円（前年同期比25.8%減）となりました。これは主に、営業貸付金などの営業債権の減少による資金の増加額が、貸倒引当金及び利息返還損失引当金の減少による資金の減少額を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は858百万円(前年同期比50.5%減)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入及び有形固定資産の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は83,951百万円(前年同期比94.0%増)となりました。これは主に、借入金の返済や社債の償還によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

事業再生ADR手続において承認された、以下の事業再構築の基本方針を含む事業再生計画の着実な履行を最重要課題とし、徹底したコスト構造改革によって、経営効率の向上に努め、財務体質並びに収益性の改善を行うほか、消費者金融業界最大の懸念事項である利息返還請求及び消費者金融マーケットの動向を注視しつつ、債権ポートフォリオの良質化や事業再生計画に沿った弁済を着実に行うとともに、選択と集中の観点からグループ再編による事業再構築を行ってまいります。

(事業再構築の基本方針)

現状の資金調達能力に見合った水準まで資産規模の圧縮を進めるとともに、グループの事業分野を、消費者金融事業については当社に、信販事業については株式会社ライフに経営資源を集約する方針です。これにより、消費者金融事業については、アイフルブランドの知名度を活かしつつ強化を図る一方、信販事業についてはライフブランドを前面に出した事業展開を図る予定です。

また、当社グループは、今後の経営環境の変化に的確に対処すべく、社内規定整備や内部管理態勢の強化など、更なるコンプライアンス態勢の充実に努めてまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、お客様へのご融資などの営業活動に対して資金を必要としており、主として円建てにより資金調達を行っております。

(短期有利子負債)

当社グループの短期有利子負債は、金融機関等からの借入れによっております。当第2四半期連結会計期間末において41,490百万円であります。その平均利率は1.65%であります。

(長期有利子負債)

当社グループの長期有利子負債は、社債及び金融機関等からの借入れによっております。当第2四半期連結会計期間末における長期有利子負債(1年内に返済又は償還が予定されている長期借入金及び社債を含みます)は、469,482百万円であります。長期有利子負債のうち、金融機関等からの借入は308,182百万円であり、その平均利率は2.19%であります。また社債の発行による資金調達は161,300百万円であり、その平均利率は2.17%であります。社債に係る償還期間までの最長期間は5年1ヵ月(平成27年10月)であります。

( 6 ) 重要事象等について

当社グループには、「 2 事業等のリスク」に記載のとおり、重要事象等が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループは、今後の事業再生と事業継続に向け強固な収益体質の確立及び財務体質の抜本的な改善を図るため、平成21年9月24日、事業再生に事業再生ADR手続の申込を行い、同年12月24日に開催された債権者会議において、金融支援を含む事業再生計画が承認され、事業再生ADR手続が成立いたしました。

当第2四半期連結会計期間においては、事業再生計画に基づき本年9月30日に第1回目の通常弁済として10,000百万円を計画通り対象債権者に弁済いたしました。

当社グループは「( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載している事業再構築の基本方針を含む事業再生計画に規定された具体的な対応策の実施により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】



1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	568,140,000
計	568,140,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	238,685,568	238,685,568	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数50株
計	238,685,568	238,685,568		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
 取締役会(平成22年6月7日)におけるストックオプション

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	43,653
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,182,650
新株予約権の行使時の払込金額(円)	128(注)1
新株予約権の行使期間	平成26年8月1日～平成28年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 189.0 資本組入額 94.5
新株予約権の行使条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注) 1. 新株予約権の行使により株式の交付を受けるに際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付を受ける株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、その価額が割当日の終値(当日に終値がない場合には、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、割当日以降、当社が普通株式の分割又は併合を行う場合、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、切り上げるものとする。

$$(1) \text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行うときは、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行又は自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整を行わない。

$$(2) \text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

なお、上記計算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式から当社の保有する普通株式に係る自己株式を控除した数とする。

2. (1) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社又は当社子会社の役員又は従業員であることを要するものとする。ただし、従業員が定年で退職した場合には、この限りではない。
- (2) 本新株予約権の相続は認めない。
- (3) その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。

3. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定める場合に限る。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、「新株予約権の目的となる株式の種類」及び「新株予約権の目的となる株式の数(株)」に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、「新株予約権の行使時の払込金額(円)」に準じて決定する。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額として、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使条件」に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得条項

当社は、以下イ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は当社取締役会決議)は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができるものとする。

イ. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ. 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

ハ. 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

ニ. 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡する当該株式の取得について当社が承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ. 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

当社は、新株予約権者が、上記(8)に定める行使条件に該当しなくなったこと等により権利を行使し得なくなった場合、又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		238,685,568		143,324		150,232

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社アドタイム	京都市西京区松室中溝町32番地7	47,407	19.86
福田 吉孝	京都市右京区	29,603	12.40
株式会社丸高	京都市西京区松室中溝町32番地7	12,271	5.14
J.P. MORGAN CLEARING CORP-SEC (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	ONE METROTECH CENTER NORTH, BROOKLYN, NY 11201 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	12,065	5.06
シティグループ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	7,703	3.23
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	5,040	2.11
福田 安孝	東京都渋谷区	3,639	1.52
MORGAN STANLEY & CO. INC (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFJ証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	3,593	1.51
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) ILM (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ U.K. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	2,463	1.03
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	2,248	0.94
計		126,036	52.80

(注) 1. 「所有株式数」は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第3位を四捨五入して記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 457,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 238,191,450	4,763,829	
単元未満株式	普通株式 37,018		
発行済株式総数	238,685,568		
総株主の議決権		4,763,829	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式350株が含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株及び証券保管振替機構名義の株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アイフル株式会社	京都市下京区烏丸通 五条上る高砂町381-1	457,100		457,100	0.19
計		457,100		457,100	0.19

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	170	138	139	137	123	125
最低(円)	133	103	102	100	104	72

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府・大蔵省令第32号。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	93,160	128,755
営業貸付金	3, 6, 8, 9 704,922	3, 6, 8, 9 835,928
割賦売掛金	4, 6 90,358	4, 6 125,990
営業投資有価証券	761	787
支払承諾見返	90,549	100,152
その他営業債権	11,876	12,288
買取債権	4,943	5,579
その他	2 42,392	2 51,715
投資損失引当金	128	74
貸倒引当金	10 175,096	10 203,478
流動資産合計	863,739	1,057,644
固定資産		
有形固定資産	11 29,555	11 30,107
無形固定資産	14,147	16,304
投資その他の資産	9, 12, 13 42,359	9, 12, 13 48,750
固定資産合計	86,062	95,161
繰延資産	97	138
資産合計	949,899	1,152,945
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,252	20,273
支払承諾	90,549	100,152
短期借入金	41,490	61,205
1年内償還予定の社債	18,700	105,610
1年内返済予定の長期借入金	40,477	45,231
未払法人税等	376	644
引当金	3,328	4,039
その他	5 30,657	5 40,028
流動負債合計	236,831	377,185
固定負債		
社債	142,600	152,600
長期借入金	267,704	283,922
利息返還損失引当金	198,177	237,909
負ののれん	761	870
その他	4,330	3,152
固定負債合計	613,574	678,454
負債合計	850,406	1,055,639

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	143,324	143,324
資本剰余金	164,133	164,133
利益剰余金	206,875	210,275
自己株式	3,110	3,110
株主資本合計	97,472	94,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,731	615
評価・換算差額等合計	1,731	615
新株予約権	8	-
少数株主持分	3,743	3,849
純資産合計	99,492	97,305
負債純資産合計	949,899	1,152,945



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業収益</b>		
営業貸付金利息	96,947	59,338
包括信用購入あっせん収益	9,012	6,666
個別信用購入あっせん収益	1,116	462
信用保証収益	3,664	3,045
その他の金融収益	83	47
その他の営業収益	10,989	11,483
営業収益合計	121,813	81,043
<b>営業費用</b>		
金融費用	10,707	6,325
売上原価	1,455	1,337
その他の営業費用	1 368,761	1 68,176
営業費用合計	380,924	75,839
営業利益又は営業損失( )	259,110	5,203
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	113	94
負ののれん償却額	108	108
その他	233	202
営業外収益合計	455	405
<b>営業外費用</b>		
為替差損	-	1,424
投資損失引当金繰入額	115	-
その他	86	53
営業外費用合計	202	1,477
経常利益又は経常損失( )	258,858	4,131
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	1,114	538
賞与引当金戻入額	579	-
その他	162	388
特別利益合計	1,856	926
<b>特別損失</b>		
減損損失	2 4,662	-
事業構造改善引当金繰入額	4 7,878	-
事業譲渡損	6,141	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,277
その他	3 1,787	473
特別損失合計	20,470	1,750
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	277,471	3,307
法人税、住民税及び事業税	366	76
法人税等調整額	5,099	67
法人税等合計	5,465	8
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,298
少数株主損失( )	618	101
四半期純利益又は四半期純損失( )	282,318	3,400

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業収益</b>		
営業貸付金利息	45,202	28,049
包括信用購入あっせん収益	4,592	3,146
個別信用購入あっせん収益	485	203
信用保証収益	1,798	1,476
その他の金融収益	47	34
その他の営業収益	5,220	5,287
営業収益合計	57,347	38,196
<b>営業費用</b>		
金融費用	5,099	2,999
売上原価	834	439
その他の営業費用	314,205 <sub>1</sub>	32,969 <sub>1</sub>
営業費用合計	320,139	36,408
営業利益又は営業損失( )	262,791	1,788
<b>営業外収益</b>		
負ののれん償却額	54	54
その他	127	91
営業外収益合計	182	145
<b>営業外費用</b>		
為替差損	-	717
投資損失引当金繰入額	115	-
その他	83	32
営業外費用合計	198	750
経常利益又は経常損失( )	262,808	1,184
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	74
ゴルフ会員権売却益	-	49
その他	54	25
特別利益合計	54	148
<b>特別損失</b>		
減損損失	4,662 <sub>2</sub>	-
事業構造改善費用	-	105
事業構造改善引当金繰入額	7,878 <sub>4</sub>	-
事業譲渡損	6,141	-
その他	1,390 <sub>3</sub>	57
特別損失合計	20,073	163
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	282,826	1,170
法人税、住民税及び事業税	205	36
法人税等調整額	4,837	5
法人税等合計	5,043	30
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,139
少数株主損失( )	611	134
四半期純利益又は四半期純損失( )	287,259	1,273

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	277,471	3,307
減価償却費	4,635	4,015
減損損失	4,662	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,277
のれん償却額	108	108
貸倒引当金の増減額( は減少)	55,200	30,768
利息返還損失引当金の増減額( は減少)	149,202	39,731
投資損失引当金の増減額( は減少)	1,534	227
ポイント引当金の増減額( は減少)	-	406
事業構造改善引当金の増減額( は減少)	7,565	1,126
固定資産除却損	484	-
受取利息及び受取配当金	192	99
投資有価証券売却損益( は益)	1,114	538
事業譲渡損益( は益)	6,141	-
営業貸付金の増減額( は増加)	217,267	131,006
割賦売掛金の増減額( は増加)	231	35,632
その他営業債権の増減額( は増加)	1,379	1,048
破産更生債権等の増減額( は増加)	964	4,373
営業保証金等の増減額( は増加)	-	898
その他の流動資産の増減額( は増加)	21,504	9,145
その他の流動負債の増減額( は減少)	11,139	19,506
その他	928	144
小計	136,347	99,603
利息及び配当金の受取額	192	99
法人税等の還付額	568	154
法人税等の支払額	503	333
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,605	99,524
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	514	-
有形固定資産の取得による支出	451	195
有形固定資産の売却による収入	-	1,130
無形固定資産の取得による支出	1,585	793
投資有価証券の売却による収入	1,221	1,174
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	432	-
関係会社長期貸付金の譲渡による収入	2,000	-
その他	1,101	1,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,367	2,461

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	181,620	82,590
短期借入金の返済による支出	202,802	102,305
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	10,000	-
長期借入れによる収入	12,700	12,100
長期借入金の返済による支出	99,202	33,071
社債の償還による支出	16,800	96,820
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,191	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	30	32
その他	-	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,706	137,553
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10	25
現金及び現金同等物の期首残高	3,254	35,592
現金及び現金同等物の期首残高	131,597	128,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>2</sup> 134,852	<sup>2</sup> 93,155

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、28百万円、税金等調整前四半期純利益は、1,306百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の期首残高は1,628百万円であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「投資損失引当金繰入額」(当第2四半期連結累計期間は11百万円)は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。
2. 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「減損損失」(当第2四半期連結累計期間は27百万円)は、特別損失の総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。
3. 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「事業構造改善引当金繰入額」(当第2四半期連結累計期間は38百万円)は、特別損失の総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。
4. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」(当第2四半期連結累計期間は27百万円)は金額的重要性が乏しいため、当第2四半期連結累計期間では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。
2. 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「ポイント引当金の増減額」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「ポイント引当金の増減額」は162百万円であります。
3. 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」(当第2四半期連結累計期間は58百万円)は金額的重要性が乏しいため、当第2四半期連結累計期間では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。
4. 「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の払戻による収入」(当第2四半期連結累計期間は2百万円)は金額的重要性が乏しいため、当第2四半期連結累計期間では「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。
5. 前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は金額的重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は3百万円であります。

当第2四半期連結会計期間  
(自平成22年7月1日  
至平成22年9月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 前第2四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「その他営業債権」は、資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。

なお、前第2四半期連結会計期間における「その他営業債権」の金額は13,336百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は12百万円であります。

2. 前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「投資損失引当金繰入額」(当第2四半期連結会計期間は10百万円)は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。

3. 前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「減損損失」(当第2四半期連結会計期間は20百万円)は、特別損失の総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。

4. 前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「事業構造改善費用」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「事業構造改善費用」は452百万円であります。

5. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)					前連結会計年度末 (平成22年3月31日)				
1 資本剰余金には、簡易株式交換方式による資本準備金増加額18,693百万円(資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金13,900百万円を含む)が含まれております。					1 同左				
2 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。現金(流動資産「その他」)16,085百万円につきましては、通貨スワップ取引の担保として差し入れております。					2 担保資産  現金(流動資産「その他」)20,859百万円につきましては、通貨スワップ取引の担保として差し入れております。				
3 個人向け無担保貸付金残高509,186百万円を含んでおります。					3 個人向け無担保貸付金残高613,414百万円を含んでおります。				
4 割賦売掛金 包括信用購入あっせん 81,988百万円 個別信用購入あっせん 8,369 計 90,358					4 割賦売掛金 包括信用購入あっせん 113,729百万円 個別信用購入あっせん 12,260 計 125,990				
5 割賦利益繰延					5 割賦利益繰延				
	前期末 残高 (百万円)	当四半期 受入高 (百万円)	当四半期 実現高 (百万円)	当四半期末 残高 (百万円)		前期末残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)
包括信用購入あっせん	789	6,194	6,541	442 (61)	包括信用購入あっせん	681	17,747	17,639	789 (151)
個別信用購入あっせん	503	51	340	214 (16)	個別信用購入あっせん	1,772	203	1,472	503 (42)
信用保証	79	1,228	1,236	71 ( )	信用保証	105	2,799	2,824	79 ( )
融資	0	12,998	12,998	0 ( )	融資	0	40,795	40,795	0 ( )
計	1,372	20,472	21,117	727 (77)	計	2,558	61,545	62,732	1,372 (194)
(注)( )内金額は、加盟店手数料で内書きとなっております。					(注)( )内金額は、加盟店手数料で内書きとなっております。				
6 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金及び割賦売掛金の当第2四半期連結会計期間末の金額は19,176百万円であり、その内訳は次のとおりであります。					6 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金及び割賦売掛金の当連結会計年度末の金額は30,696百万円であり、その内訳は次のとおりであります。				
営業貸付金 11,057百万円 割賦売掛金 8,119 計 19,176					営業貸付金 20,834百万円 割賦売掛金 9,862 計 30,696				



当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																	
<p>7 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>非連結子会社であります「すみしんライフカード株式会社」について、クレジットカード決済業務等に係る債務保証を行っております。</p>		<p>7 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>非連結子会社であります「すみしんライフカード株式会社」について、クレジットカード決済業務等に係る債務保証を行っております。</p>																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>すみしんライフカード株式会社</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>330</td> </tr> </tbody> </table>		被保証者名	金額(百万円)	すみしんライフカード株式会社	330	計	330	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>すみしんライフカード株式会社</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>470</td> </tr> </tbody> </table>		被保証者名	金額(百万円)	すみしんライフカード株式会社	470	計	470																																				
被保証者名	金額(百万円)																																																		
すみしんライフカード株式会社	330																																																		
計	330																																																		
被保証者名	金額(百万円)																																																		
すみしんライフカード株式会社	470																																																		
計	470																																																		
<p>8 営業貸付金に係る貸出コミットメント</p> <p>営業貸付金のうち、656,474百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、970,074百万円（有担保リボルビング契約及び事業者向けリボルビング契約の合計6,554百万円を含む）であります。</p> <p>なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>		<p>8 営業貸付金に係る貸出コミットメント</p> <p>営業貸付金のうち、790,011百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、836,315百万円（有担保リボルビング契約及び事業者向けリボルビング契約の合計7,816百万円を含む）であります。</p> <p>なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>																																																	
<p>9 不良債権の状況</p> <p>営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p>		<p>9 不良債権の状況</p> <p>営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p>																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> <th>無担保ローン以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>1,317</td> <td>43,089</td> <td>44,406</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>58,207</td> <td>56,657</td> <td>114,864</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>7,968</td> <td>3,292</td> <td>11,260</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>41,419</td> <td>5,947</td> <td>47,366</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>108,911</td> <td>108,987</td> <td>217,898</td> </tr> </tbody> </table>			無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	1,317	43,089	44,406	延滞債権	58,207	56,657	114,864	3ヵ月以上延滞債権	7,968	3,292	11,260	貸出条件緩和債権	41,419	5,947	47,366	計	108,911	108,987	217,898	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> <th>無担保ローン以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>2,026</td> <td>46,823</td> <td>48,849</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>71,328</td> <td>65,692</td> <td>137,021</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>11,691</td> <td>3,874</td> <td>15,566</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>48,891</td> <td>6,384</td> <td>55,276</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>133,937</td> <td>122,775</td> <td>256,713</td> </tr> </tbody> </table>			無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	2,026	46,823	48,849	延滞債権	71,328	65,692	137,021	3ヵ月以上延滞債権	11,691	3,874	15,566	貸出条件緩和債権	48,891	6,384	55,276	計	133,937	122,775	256,713
	無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)																																																
破綻先債権	1,317	43,089	44,406																																																
延滞債権	58,207	56,657	114,864																																																
3ヵ月以上延滞債権	7,968	3,292	11,260																																																
貸出条件緩和債権	41,419	5,947	47,366																																																
計	108,911	108,987	217,898																																																
	無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)																																																
破綻先債権	2,026	46,823	48,849																																																
延滞債権	71,328	65,692	137,021																																																
3ヵ月以上延滞債権	11,691	3,874	15,566																																																
貸出条件緩和債権	48,891	6,384	55,276																																																
計	133,937	122,775	256,713																																																
<p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。                      (破綻先債権)</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。</p>		<p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。                      (破綻先債権)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																	

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>(延滞債権)                      延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権)                      3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(貸出条件緩和債権)                      貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>10 営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額65,214百万円が含まれております。</p> <p>11 有形固定資産の減価償却累計額                      32,442百万円</p> <p>12 資産の金額から直接控除している投資損失引当金の額                      投資その他の資産 801百万円</p> <p>13 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額                      投資その他の資産 30,438百万円</p>	<p>(延滞債権)                      同左</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権)                      同左</p> <p>(貸出条件緩和債権)                      同左</p> <p>10 営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額76,990百万円が含まれております。</p> <p>11 有形固定資産の減価償却累計額                      33,743百万円</p> <p>12 資産の金額から直接控除している投資損失引当金の額                      投資その他の資産 628百万円</p> <p>13 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額                      投資その他の資産 32,824百万円</p>

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日 )																																																		
<p>1 その他の営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">8,866百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">128,606</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">191,999</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">11,206</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,487</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,419</td> </tr> </table> <p>2 減損損失                      当社グループは、当第 2 四半期連結累計期間において、次のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物及び構築物、 土地等</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td>廃止予定 営業店舗</td> <td>建物及び構築物、 器具及び 備品等</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td>絵画等</td> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,397</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法                      当社グループは、金融事業及びベンチャーキャピタル事業につきましては各事業会社を、不動産賃貸事業につきましては各賃貸用不動産を、絵画等につきましては当第 2 四半期連結累計期間より売却方針としたため各資産を、グルーピングの最小単位としております。また、事業の再構築に係る資産につきましては、各社ごとにおける廃止予定の営業店舗全体を一つの単位として、グルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯                      売却方針とした賃貸用不動産の一部につきましては鑑定評価額が、売却方針とした絵画等の一部につきましては第三者から入手した評価額等が、各々帳簿価額を下回っているため、また、廃止予定の営業店舗につきましては、事業再生計画案に伴い、それぞれ減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">807百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,599</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,662</td> </tr> </table>	支払手数料	8,866百万円	貸倒引当金繰入額	128,606	利息返還損失引当金繰入額	191,999	従業員給料及び賞与	11,206	賞与引当金繰入額	1,487	投資損失引当金繰入額	1,419	用途	種類	減損損失	賃貸用不動産	建物及び構築物、 土地等	448百万円	廃止予定 営業店舗	建物及び構築物、 器具及び 備品等	816	絵画等	器具及び備品	3,397	建物及び構築物	807百万円	機械及び装置	3	器具及び備品	3,599	土地	214	その他	37	計	4,662	<p>1 その他の営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">6,657百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,313</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,999</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">6,608</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,268</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,175</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> </table> <p>2</p>	支払手数料	6,657百万円	貸倒引当金繰入額	26,313	利息返還損失引当金繰入額	8,999	従業員給料及び賞与	6,608	賞与引当金繰入額	1,268	ポイント引当金繰入額	1,175	投資損失引当金繰入額	172
支払手数料	8,866百万円																																																		
貸倒引当金繰入額	128,606																																																		
利息返還損失引当金繰入額	191,999																																																		
従業員給料及び賞与	11,206																																																		
賞与引当金繰入額	1,487																																																		
投資損失引当金繰入額	1,419																																																		
用途	種類	減損損失																																																	
賃貸用不動産	建物及び構築物、 土地等	448百万円																																																	
廃止予定 営業店舗	建物及び構築物、 器具及び 備品等	816																																																	
絵画等	器具及び備品	3,397																																																	
建物及び構築物	807百万円																																																		
機械及び装置	3																																																		
器具及び備品	3,599																																																		
土地	214																																																		
その他	37																																																		
計	4,662																																																		
支払手数料	6,657百万円																																																		
貸倒引当金繰入額	26,313																																																		
利息返還損失引当金繰入額	8,999																																																		
従業員給料及び賞与	6,608																																																		
賞与引当金繰入額	1,268																																																		
ポイント引当金繰入額	1,175																																																		
投資損失引当金繰入額	172																																																		

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)														
<p>(5) 回収可能価額の算定方法                      売却方針とした賃貸用不動産につきましては鑑定評価額、売却方針とした絵画等につきましては第三者から入手した評価額等により測定しております。また、廃止予定の営業店舗につきましては、廃止時点までの減価償却費相当額を使用価値として、回収可能価額を測定しております。</p> <p>3 特別損失のその他に含まれております事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗整理損等</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>450</b></td> </tr> </table> <p>4 事業構造改善引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗整理損等</td> <td style="text-align: right;">1,990百万円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">5,886</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>7,878</b></td> </tr> </table>	店舗整理損等	55百万円	その他	394	<b>計</b>	<b>450</b>	店舗整理損等	1,990百万円	特別退職金	5,886	その他	0	<b>計</b>	<b>7,878</b>	<p>3</p> <p>4</p>
店舗整理損等	55百万円														
その他	394														
<b>計</b>	<b>450</b>														
店舗整理損等	1,990百万円														
特別退職金	5,886														
その他	0														
<b>計</b>	<b>7,878</b>														

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																																						
<p>1 その他の営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">4,335百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101,212</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">189,441</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">5,398</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,419</td> </tr> </table> <p>2 減損損失                      当社グループは、当第2四半期連結会計期間において、次のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td>廃止予定営業店舗</td> <td>建物及び構築物、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td>絵画等</td> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,397</td> </tr> </tbody> </table>	支払手数料	4,335百万円	貸倒引当金繰入額	101,212	利息返還損失引当金繰入額	189,441	従業員給料及び賞与	5,398	賞与引当金繰入額	281	投資損失引当金繰入額	1,419	用途	種類	減損損失	賃貸用不動産	建物及び構築物、土地等	448百万円	廃止予定営業店舗	建物及び構築物、器具及び備品等	816	絵画等	器具及び備品	3,397	<p>1 その他の営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">3,267百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,641</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,979</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,181</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">886</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> </table> <p>2</p>	支払手数料	3,267百万円	貸倒引当金繰入額	10,641	利息返還損失引当金繰入額	5,979	従業員給料及び賞与	3,181	賞与引当金繰入額	627	ポイント引当金繰入額	886	投資損失引当金繰入額	91
支払手数料	4,335百万円																																						
貸倒引当金繰入額	101,212																																						
利息返還損失引当金繰入額	189,441																																						
従業員給料及び賞与	5,398																																						
賞与引当金繰入額	281																																						
投資損失引当金繰入額	1,419																																						
用途	種類	減損損失																																					
賃貸用不動産	建物及び構築物、土地等	448百万円																																					
廃止予定営業店舗	建物及び構築物、器具及び備品等	816																																					
絵画等	器具及び備品	3,397																																					
支払手数料	3,267百万円																																						
貸倒引当金繰入額	10,641																																						
利息返還損失引当金繰入額	5,979																																						
従業員給料及び賞与	3,181																																						
賞与引当金繰入額	627																																						
ポイント引当金繰入額	886																																						
投資損失引当金繰入額	91																																						

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																										
<p>(2) 資産のグルーピングの方法                      当社グループは、金融事業及びベンチャーキャピタル事業につきましては各事業会社を、不動産賃貸事業につきましては各賃貸用不動産を、絵画等につきましては当第2四半期連結会計期間より売却方針としたため各資産を、グルーピングの最小単位としております。また、事業の再構築に係る資産につきましては、各社ごとにおける廃止予定の営業店舗全体を一つの単位として、グルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯                      売却方針とした賃貸用不動産の一部につきましては鑑定評価額が、売却方針とした絵画等の一部につきましては第三者から入手した評価額等が、各々帳簿価額を下回っているため、また、廃止予定の営業店舗につきましては、事業再生計画案に伴い、それぞれ減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">807百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,599</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,662</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法                      売却方針とした賃貸用不動産につきましては鑑定評価額、売却方針とした絵画等につきましては第三者から入手した評価額等により測定しております。また、廃止予定の営業店舗につきましては、廃止時点までの減価償却費相当額を使用価値として、回収可能価額を測定しております。</p>	建物及び構築物	807百万円	機械及び装置	3	器具及び備品	3,599	土地	214	その他	37	計	4,662	<p>3</p> <p>3 特別損失のその他に含まれております事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗整理損等</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452</td> </tr> </table> <p>4 事業構造改善引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗整理損等</td> <td style="text-align: right;">1,990百万円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">5,886</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,878</td> </tr> </table>	店舗整理損等	55百万円	その他	396	計	452	店舗整理損等	1,990百万円	特別退職金	5,886	その他	0	計	7,878
建物及び構築物	807百万円																										
機械及び装置	3																										
器具及び備品	3,599																										
土地	214																										
その他	37																										
計	4,662																										
店舗整理損等	55百万円																										
その他	396																										
計	452																										
店舗整理損等	1,990百万円																										
特別退職金	5,886																										
その他	0																										
計	7,878																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																																																																																																
<p>1 当第2四半期連結会計期間に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社ワイド・トライト株式会社・株式会社ティーシーエム・株式会社パスキーが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ワイド</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">11,250百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">507</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">22,696</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">11,233</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式会社ワイド</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>株式の売却価額</td><td></td></tr> <tr><td>株式会社ワイドの</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：売却による支出</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> </table> <p>トライト株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">9,376百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">2,405</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">19,535</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">12,126</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>トライト株式会社</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>株式の売却価額</td><td></td></tr> <tr><td>トライト株式会社の</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：売却による支出</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> </table> <p>株式会社ティーシーエム</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,645百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">6,927</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">5,301</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式会社ティーシーエム</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>株式の売却価額</td><td></td></tr> <tr><td>株式会社ティーシーエムの</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：売却による支出</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> </table> <p>株式会社パスキー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">716百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">3,883</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">3,177</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式会社パスキー</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>株式の売却価額</td><td></td></tr> <tr><td>株式会社パスキーの</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：売却による支出</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table>	流動資産	11,250百万円	固定資産	507	流動負債	295	固定負債	22,696	株式売却益	11,233	<hr/>		株式会社ワイド	0	株式の売却価額		株式会社ワイドの		現金及び現金同等物	265	<hr/>		差引：売却による支出	265	流動資産	9,376百万円	固定資産	438	流動負債	2,405	固定負債	19,535	株式売却益	12,126	<hr/>		トライト株式会社	0	株式の売却価額		トライト株式会社の		現金及び現金同等物	116	<hr/>		差引：売却による支出	116	流動資産	1,645百万円	固定資産	133	流動負債	152	固定負債	6,927	株式売却益	5,301	<hr/>		株式会社ティーシーエム	0	株式の売却価額		株式会社ティーシーエムの		現金及び現金同等物	46	<hr/>		差引：売却による支出	46	流動資産	716百万円	固定資産	19	流動負債	29	固定負債	3,883	株式売却益	3,177	<hr/>		株式会社パスキー	0	株式の売却価額		株式会社パスキーの		現金及び現金同等物	4	<hr/>		差引：売却による支出	4	<p>1</p>
流動資産	11,250百万円																																																																																																
固定資産	507																																																																																																
流動負債	295																																																																																																
固定負債	22,696																																																																																																
株式売却益	11,233																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
株式会社ワイド	0																																																																																																
株式の売却価額																																																																																																	
株式会社ワイドの																																																																																																	
現金及び現金同等物	265																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
差引：売却による支出	265																																																																																																
流動資産	9,376百万円																																																																																																
固定資産	438																																																																																																
流動負債	2,405																																																																																																
固定負債	19,535																																																																																																
株式売却益	12,126																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
トライト株式会社	0																																																																																																
株式の売却価額																																																																																																	
トライト株式会社の																																																																																																	
現金及び現金同等物	116																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
差引：売却による支出	116																																																																																																
流動資産	1,645百万円																																																																																																
固定資産	133																																																																																																
流動負債	152																																																																																																
固定負債	6,927																																																																																																
株式売却益	5,301																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
株式会社ティーシーエム	0																																																																																																
株式の売却価額																																																																																																	
株式会社ティーシーエムの																																																																																																	
現金及び現金同等物	46																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
差引：売却による支出	46																																																																																																
流動資産	716百万円																																																																																																
固定資産	19																																																																																																
流動負債	29																																																																																																
固定負債	3,883																																																																																																
株式売却益	3,177																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
株式会社パスキー	0																																																																																																
株式の売却価額																																																																																																	
株式会社パスキーの																																																																																																	
現金及び現金同等物	4																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
差引：売却による支出	4																																																																																																

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 135,583百万円	現金及び預金勘定 93,160百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 730	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 4
現金及び現金同等物 134,852	現金及び現金同等物 93,155

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 238,685,568株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 457,133株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末 親会社 8百万円

(注)当該新株予約権については、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益又は営業損失の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。



【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結対象子会社における各社を戦略立案の最小単位として、事業を展開しております。

したがって、当社グループにおいては、主要事業会社である「アイフル株式会社」及び「株式会社ライフ」の2つを報告セグメントとしております。

「アイフル株式会社」は、ローン事業及び信用保証事業を主として営んでおります。「株式会社ライフ」は、包括信用購入あっせん事業及び信用保証事業を主として営んでおります。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

	報告セグメント（百万円）			その他（注） （百万円）	合計 （百万円）
	アイフル 株式会社	株式会社 ライフ	計		
営業収益					
外部顧客からの営業収益	46,923	26,425	73,348	7,694	81,043
セグメント間の内部営業収益又は振替高	13	49	62	65	128
計	46,936	26,474	73,411	7,759	81,171
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	7,929	5,095	2,834	46	2,881

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

	報告セグメント（百万円）			その他（注） （百万円）	合計 （百万円）
	アイフル 株式会社	株式会社 ライフ	計		
営業収益					
外部顧客からの営業収益	22,301	12,346	34,648	3,548	38,196
セグメント間の内部営業収益又は振替高	5	23	29	32	61
計	22,306	12,370	34,677	3,581	38,258
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	6,011	5,130	881	101	982

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネクス株式会社及びアストライ債権回収株式会社等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	2,834
「その他」の区分の利益	46
セグメント間取引消去	410
のれんの償却額	108
四半期連結損益計算書の四半期純利益	3,400

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	881
「その他」の区分の利益	101
セグメント間取引消去	236
のれんの償却額	54
四半期連結損益計算書の四半期純利益	1,273

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

短期借入金及び社債が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 短期借入金	41,490	41,490	
(2) 社債	161,300	123,636	37,663

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

当社の発行する社債のうち時価は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格の無いものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一部の社債は、為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の対象とされており、円貨建て固定利付社債とみて算出しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 1,279名 連結対象子会社従業員 927名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 2,192,650株
付与日	平成22年7月1日
権利確定条件	付与日(平成22年7月1日)以降、権利確定日(平成26年7月31日)まで継続して勤務していること。但し、定年退職の場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自平成22年7月1日至平成26年7月31日
新株予約権の行使期間	自平成26年8月1日至平成28年7月31日
権利行使価格(円)	128
付与日における公正な評価単価(円)	61

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 401円89銭	1株当たり純資産額 392円30銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	99,492百万円	97,305百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	3,751百万円	3,849百万円
(うち新株予約権)	(8百万円)	( )
(うち少数株主持分)	(3,743百万円)	(3,849百万円)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額	95,741百万円	93,456百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数	238,228,435株	238,228,510株

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 1,185円07銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 14円28銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )	282,318百万円	3,400百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )	282,318百万円	3,400百万円
普通株式の期中平均株式数	238,228,823株	238,228,489株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額		
普通株式増加数		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 1,205円81銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 5円35銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )	287,259百万円	1,273百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )	287,259百万円	1,273百万円
普通株式の期中平均株式数	238,228,805株	238,228,468株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額		
普通株式増加数		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

アイフル株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 徳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイフル株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社グループが有する資産規模を維持するだけの新たな資金調達に困難な状況に至るおそれがあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況を解消するため、会社及び関係会社3社は事業再生ADR手続を進めている途上であるが、事業再生計画は未だ成立していないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

アイフル株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイフル株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。